

2022年2月4日
No.2021-051

加速するインドの少子化 ～人口ピークのタイミングは 2040 年代に早まる可能性～

調査部 主任研究員 熊谷 章太郎

《要点》

- ◆ インドで少子化が加速している。先般公表された調査結果によれば、合計特殊出生率が 2.0 と人口置換水準（2.1）を下回る水準に低下していることが判明した。なかでも、都市部の出生率は 1.6 と先進国並みに低下している。コロナ禍の発生前から希望出生率（結婚や出産の希望がかなった場合の出生率）が 2 を下回り続けてきたことを踏まえると、今後、出生率は一段と低下する公算が大きい。
- ◆ これまで、インドの人口は 2050 年代後半にピークを迎え、16 億人強に達すると見込まれていた。しかし、少子化が予想以上に加速していることから、2040 年代前半に 15 億人弱でピークを迎える可能性が高まっている。
- ◆ 現在、インドは莫大な人口に起因する経済・社会問題を抱えている。具体的には、失業問題やそれに伴う貧困・飢餓、公的医療・教育サービスの供給不足といった問題などである。少子化の加速はそれらの問題を緩和させるメリットがあり、問題への適切な対応と着実な経済成長を促す政策の舵取りに成功すれば 2040 年代前半までの「人口ボーナス期」のプラス効果を増幅させる可能性が高い。ただしその場合、「人口オーナス期」に突入する 2040 年代後半以降、少子化が成長力を低下させるマイナス効果が大きくなる点には留意する必要がある。

本件に関するご照会は、調査部 熊谷 章太郎宛にお願いいたします。

Tel: 080-4293-6132 Mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

はじめに

コロナ禍の発生から約2年が経過した。その間の所得環境の悪化、活動制限に伴うパートナー・配偶者との出会いの機会の喪失、未知のウイルスが妊婦・新生児に与える悪影響への懸念などを背景とする「産み控え」が生じており、各国で少子化が加速している。こうした事情による少子化は南アジアやアフリカの新興国にも当てはまると考えられるものの、一次統計に基づいて人口動態の変化を把握することは容易ではない。これは、戸籍制度の未整備や知識不足などのほか、書類申請のための移動コストが高く、出産・死亡届などが速やかに提出されないことが往々にしてあるためである。

こうしたなか、2021年11月、インド政府が出生率に関する調査結果を発表したことが地元のメディアで注目を集めた。本調査については、日本ではあまり紹介されていないものの、近い将来、中国を超えて世界一の人口大国と言われるインドの人口動態を把握することは、中長期の世界経済やアジアビジネスの先行きを展望するうえで重要である。

以下では、本調査の結果を確認しつつ今後のインドの人口動態を展望し、従来の予想よりも早いタイミングで人口ピークが訪れる可能性を指摘する。

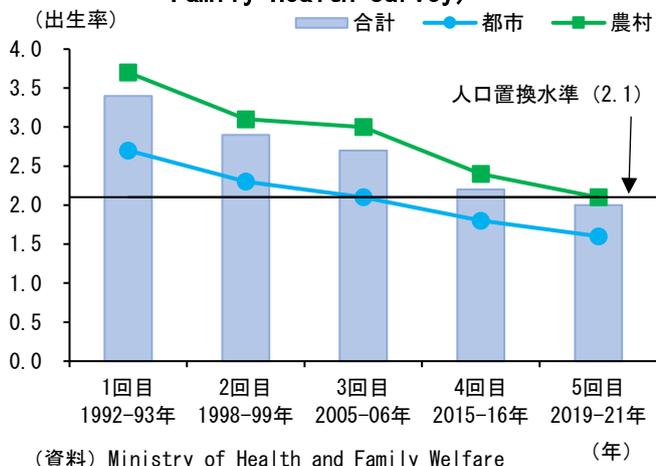
1. 出生率が人口置換水準を下回る水準に低下

先般、保健家族福祉省が作成する「NFHS (National Family Health Survey)」が公表された。今回を含めてこれまで5回調査が実施されており、直近では2019年から2021年の期間を2つのフェーズに分けたうえで、64万世帯の生活状況が調査された。

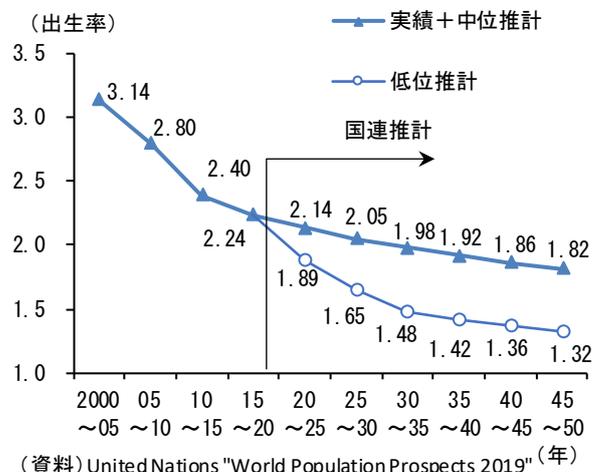
その調査結果によると、合計特殊出生率¹（以下、「出生率」）は2.0と人口置換水準である2.1を下回っていることが判明した（**図表1**）。なかでも、都市部の出生率は1.6と先進国並みに低下していることが明らかとなった。

人々の結婚・出産に対する考えの変化や女性の社会進出などを背景に、少子化は世界的に生じており、インドの出生率の低下はかねてから予測されていた。ただし、国連による人口予測のベースラインシナリオ（中位推計）では、インドの出生率が2020年代前半に2.14、後半に2.05と想定されていたことを踏まえると、予想以上に速いペースで少子化が進んでいるといえる（**図表2**）。

図表1 インドの出生率 (National Family Health Survey)



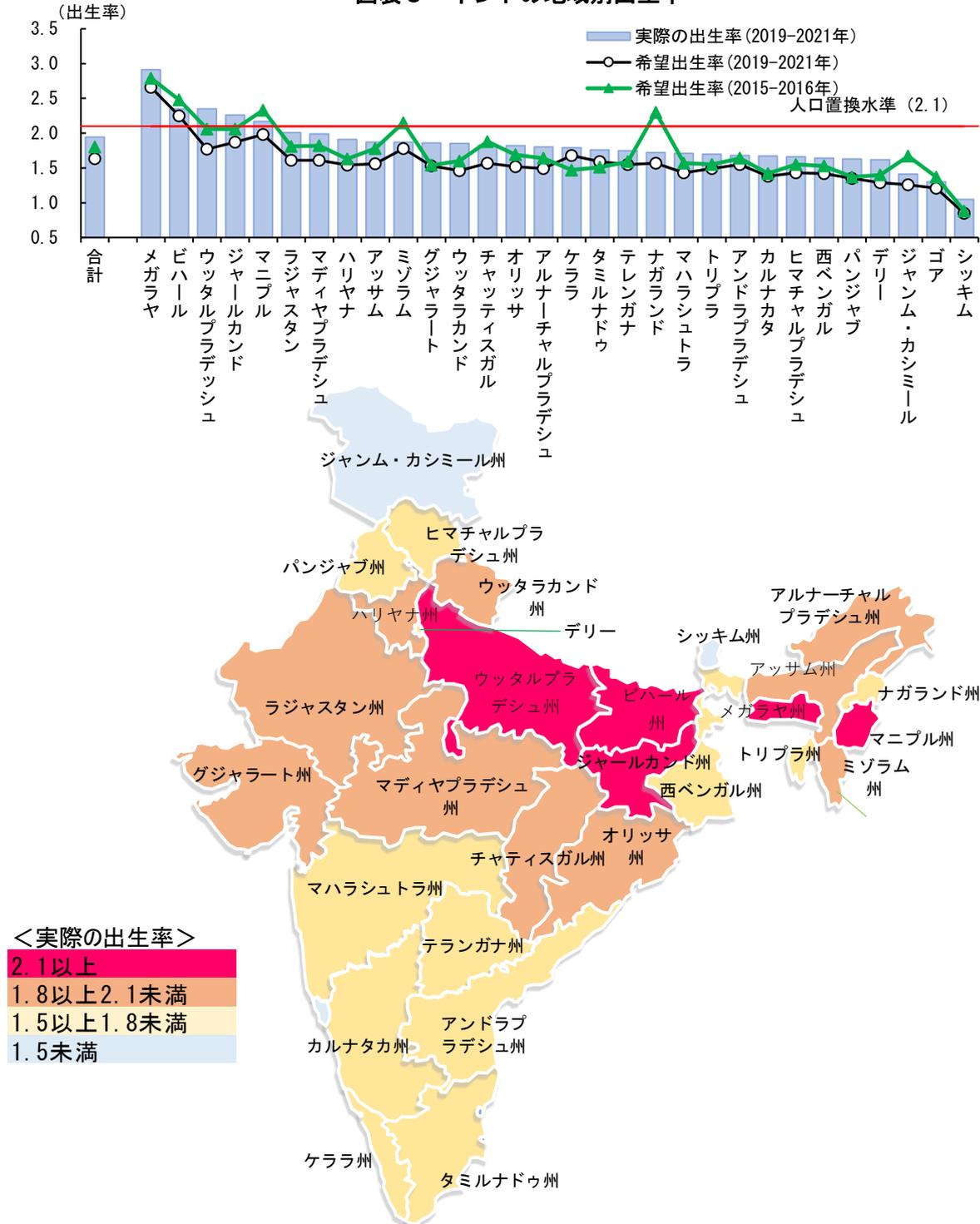
図表2 インドの出生率 (国連推計)



¹ 合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に産む子どもの数。15～49歳の女性の年齢別出生率の合計。
 人口置換水準：中長期的に現在の人口水準を維持するのに必要な出生率。

今後、コロナ禍が収束に向かえば、所得環境の悪化や活動制限の発動を背景とする短期的な出生率の低下圧力は解消されるとみられる。ただし、インドではコロナ禍が発生する以前から大半の地域で希望出生率（結婚や出産の希望がかなった場合の出生率）が 2.0 を下回っていたことを踏まえると（図表 3）²、コロナ禍が収束した後も出生率の水準は目立って改善しない公算が大きい。

図表 3 インドの地域別出生率



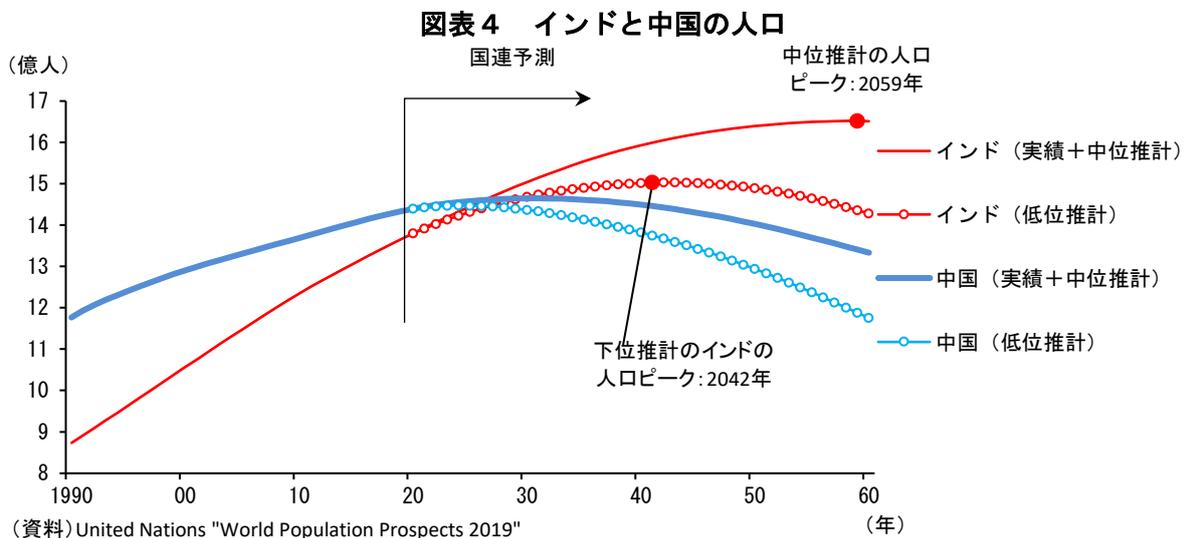
（資料）Ministry of Health and Family Welfareを基に日本総合研究所作成
（注）ジャンム・カシミール州は2019年にジャンム・カシミール連邦直轄領とラダック連邦直轄領に再編された。

² 現実の出生率が希望出生率を上回っている理由としては、避妊に関する知識不足や所得水準の低さを背景とする避妊具の使用率の低さなどを理由に予期せぬ出産が行われているとの指摘がある。

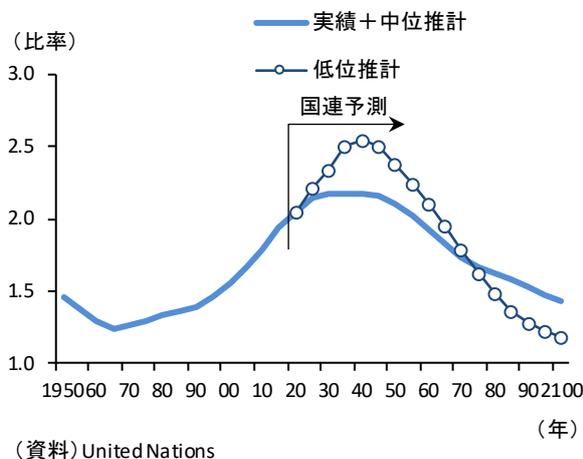
2. 人口のピークが2040年代前半に早まる可能性

前述の通り、足元の出生率を踏まえると、今後、インドの人口増加ペースは従来予想よりも緩やかなものにとどまる可能性があるとしておくべきである。将来の人口動態については2019年に公表された国連による中位推計（出生率が緩やかに低下する場合の推計値）が参照されることが多いが、今後は低位推計（中位推計よりも出生率が早いペースで低下する場合の推計値）にも注目する必要がある³。

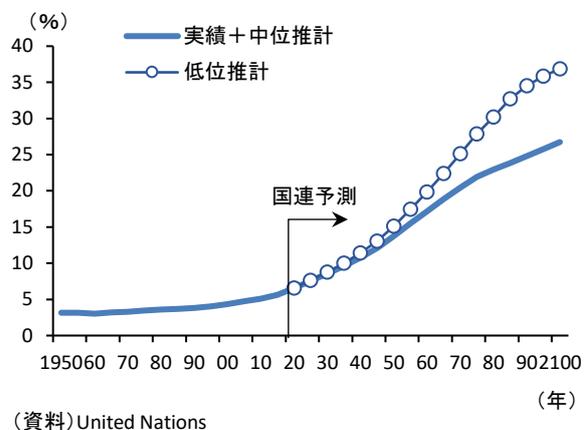
中位推計と低位推計の結果を比較すると、いずれもインドが2020年代後半に中国を抜いて世界一の人口大国になると予測している（図表4）。しかし、2030年代以降、中位推計と低位推計の差は徐々に広がり、中位推計では2050年代後半に人口が16億人強に達するのに対して、低位推計では2040年代にピークに達し人口は15億人弱にとどまる。低位推計が示す通り、少子化が加速する場合、人口ピークは従来の予想よりも15年程度早く訪れ、生産年齢人口（15～64歳）の従属人口（14歳以下と65歳以上）に対する比率は、2040年代に中位推計のピークよりも高い水準まで上昇するものの（図表5）、その後中位推計の見通しよりも早いペースで今世紀末にかけて低下する（図表6）。



図表5 インドの生産年齢人口（15～64歳）の従属人口（14歳以下+65歳以上）に対する比率



図表6 インドの65歳以上人口比率



³ なお、国連は2022年3月中旬頃に次回の人口予測を公表することを計画している（United Nations[2021] “Introduction to the 27th revision of World Population Prospects” を参照）。

3. 少子化の加速は2040年代前半までの経済にプラス

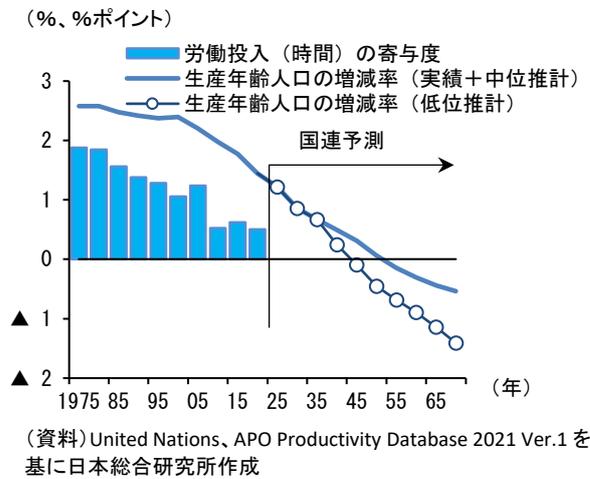
少子化の加速は、インド経済にプラスとマイナス両面の影響を及ぼす。現在、インドは莫大な人口に起因する経済・社会問題を抱えている。具体的には、失業問題やそれに伴う貧困・飢餓、公的医療・教育サービスの供給不足といった問題などである。少子化の加速はこのような問題を緩和させるというメリットがあり、問題への適切な対応と着実な経済成長を促す政策の舵取りに成功すれば2040年代前半までは「人口ボーナス期（生産年齢人口の従属人口に対する比率の上昇が続く期間⁴）」のプラス効果を増幅させる可能性が高い。

ただし、2040年代後半以降の「人口オーナス期」に入ると、従来のコンセンサスである中位推計が示す展開よりもマイナスの効果がはっきりと表れ、経済成長力を低下させることに留意する必要がある。生産年齢人口の減少は、労働投入の減少に直結するため、2040年代後半以降の潜在成長率は労働投入の減少で下押しされると見込まれる（図表7）。

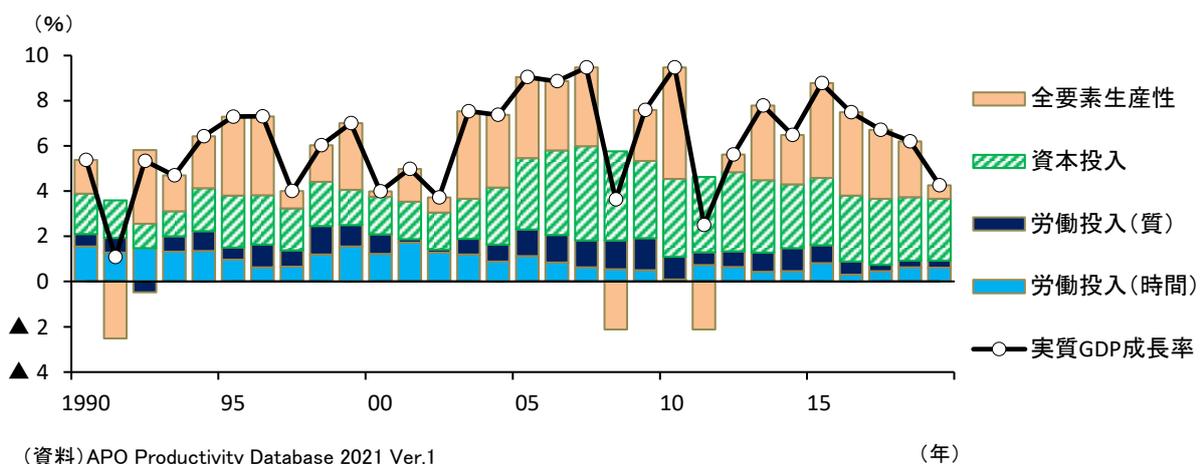
これまでのインドの経済成長は資本投入の拡大や生産性の向上をけん引役としてきた（図表8）。経済が成長するにつれて、資本投入や生産性のけん引力は傾向があるだけに、少子化が成長力を相乗的に低下させる可能性に注意が必要である。今後は、少子化社会を見据えた中長期的な政策対応がどのように進むかにも注目していく必要があるだろう。

以上

図表7 インドの労働投入（時間）の実質GDP成長率への寄与度と生産年齢人口の増減率



図表8 インドの実質GDP成長率（成長会計による寄与度分解）



⁴ 人口ボーナス期／オーナス期には複数の定義が存在することに留意する必要がある。生産年齢人口の従属人口に対する比率が2倍以上の期間をボーナス期とみなす場合は、低位推計におけるボーナス期は2020年代から2050年代前半、オーナス期は2050年代後半以降となる。